

# 交運労協 FAX ニュース NO. 28

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2012年5月27日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

[第18回交通運輸政策研究集会]

**早稲田大学戸崎肇教授、「交通基本法」を講演！**

**国交省白木雄志氏、「被災からの復興・再生」を！**

5月24～25日にかけて宮城県松島市で開催した第18回交通運輸政策研究集会は、全国から、各産別役員及び地方・県代表者の合計174名が参加して開会された。集会は細川健事務局次長の司会で始まり、主催者を代表して渡辺幸一議長が挨拶した。続いて、関政治事務局長から本集会で討議すべき内容について問題提起を行った後、早稲田大学戸崎肇教授から「交通基本法制定後の労働組合の対応について」、国土交通省東北運輸局白木雄志交通企画課長から「被災地における交通運輸産業の再生に向けて」と題する基調講演を受けた。さらに、東北交運労協氏家善範議長から「被災地における取り組み」等の報告を受けて、参加者全体でカンパの取り組みを行った。



2日目は4分科会（「交通基本法・人流」、「同物流」、「被災からの復興・人流」、「同物流」）に分かれて、それぞれの分科会に与えられた課題や解決策を探る議論を行った。その後、全体集会を開催し、取りまとめを行い、集会を終了した。

《1日目》

## ■渡辺幸一議長の挨拶

本研究集会も18回目を迎えた。今回は「3.11東日本大震災」を踏まえ、被災地地元を支援する意味も込めて松島市で開催することとした。

研究会のテーマもそうしたことと関連した内容で議論して頂きたい。加えて、4月29日に発生した「関越自動車道における高速ツアーバス事故」も重要な問題を投げかけており、安易な規制緩和が安全緩和につながっている問題等の議論も深めてもらいたい。事故で亡くなられた7名の中には交運労協メンバーの1人も含まれている。役員・事務局も前田国土交通大臣に対して、対策を強化するように申し入れを行った。

また、本集会のもう一つのテーマである「交通基本法」の早期成立に対しては、野党から前田国土交通大臣に対する問責決議要求等もあり、法案審議が進んでいない状況にある。しかし、成立に向けて交運労協政策推進議員懇10名と連携して取り組みの強化を図っていく。

最後に、地元被災地は依然として原発事故の影響を受けている。交運労協としても原発に頼らないエネルギー政策を検討していきたい。今研究集会が実りあるものとなるよう参加者全体の協力を要請する。

#### ■東北交運労協氏家善範議長の挨拶

この間の被災に対する支援等に対して厚くお礼を申し上げる。震災後およそ1年が経過して、ようやく東北地方にも観光需要が回復しつつある。東北交運労協も被災からの復旧・復興に向けて懸命に頑張ってきた。組合員の目線に立って産別ごとの課題解決に向けて関係機関や行政等に働きかけを行ってきた。しかし現状は、ガレキは山ほどあるが、後は何もない。現時点での死亡者は15,793名、行方不明者が3,017名であり、辛うじて生存できた住民も年配者が多い。仮設住宅で暮らす人々には笑いもあるが、今後の見通しが見えない中で、不安感も強い。引き続き支援が必要であることを忘れないで欲しい。被災からの復旧・復興に向けた交通政策づくりに向けて、本集会が成功裡に開催されることに期待したい。

#### ■戸崎肇教授の講演要旨



「交通基本法案」が今国会に法案提出されているが審議は進んでいない。しかし、本法案が成立した後、実効ある法律とするために労働組合は如何なる観点で取り組みを行っていくべきかを検討することは極めて重要であると思っている。そうした観点からすれば、まず第一に「安全確保」を前提とした上で交通政策が当該地域の医療や福祉政策と結びついたものとする。第二に地域交通計画策定に向けて、各協議体に労働組合が確実にかつ積極的に関与すること。第三にモデル手順の構築とノウハウの蓄積を図ること。第四に財源確保を重視した上で、限られた財源の有効活用を図るための優先順位等を

検討していくこと等を強調された。最後に、被災地での取り組みを踏まえ、今後の復興計画の具体化と交通基本計画との連動性が保たれるよう提起された。

(別途、整理して報告)

### ■ 白木雄志氏の講演要旨



国土交通省東北運輸局白木雄志課長は「被災地における交通運輸業の再生に向けて」と題して、この間の東日本大震災に対する取り組み経過に触れるとともに、震災後の東北地方の社会経済情勢等の動向、旅客・貨物輸送流動動向、観光動向を分析・紹介。さらに運輸事業者の被害状況と復旧・復興の取り組みと課題を話された。特に、被災地における地域公共交通の確保に向けて、「地域公共交通確保維持改善事業費」の活用を紹介し、バスやタクシー、地域鉄道等の再生に対して、財政の裏付けも含めて説明された。

今後、国土交通省として復旧・復興から再生に向けての課題を明確にし、関係団体等とも協力して取り組んでいく決意も述べられ、講演を終了した(別途、整理して報告)。

### 《2日目》

#### ■ 4分科会に分かれて議論

2日目は4分科会(「交通基本法・人流」、「同物流」、「被災からの復興・人流」、「同物流」)に分かれて、議論を行った。(内容については別途報告)

#### ■ 関政治務局長のまとめ

2日間にわたっての研究集会を踏まえ、関政治務局長よりまとめを行った。交通基本法の早期成立に向けては、今国会を取り巻く状況に触れつつ、同法の早期成立を期す決意を示すとともに、仮に、同法が制定されたからといって、直ちに交通問題の現状が改善され、国民が交通手段を利用しやすくなるわけではないこと。その後の関係者の努力によって望ましい「持続可能な交通整備」が求められていること。そのため「交通計画」策定等に労働組合が積極的に関与し、具体的な問題提起等を行っていくとともに、必要であれば事業法等の改正に向けた取り組み強化を図っていく必要があること等の考え方を示した。さらに、東北地方等の被災に対する取り組みについては、交通・運輸のインフラ部門が社会的に重要な役割を果たしてきたことが再認識されたことを踏まえ、早急に復旧・復興が可能となるよう国土交通省や復興庁に要請活動を展開していくことが表明し、全体のまとめとした。



## ■全体集約集会

参加者は分科会終了後、本会場に集合した。集約集会は昨日から会場内で取り組んだ東日本大震災支援に対するカンパ額の報告を行うとともに、集まったカンパ（別掲）と中華全国総工会より寄せられた義捐金を渡辺幸一議長より東北交運労協の氏

家善範議長に手渡した。

集会を締めくくった武井政治政策委員長は、閉会挨拶の中で「安易な規制緩和が高速ツアーバス事故にもつながっていることを重視し、交通・運輸部門で働く労働者の働く環境整備も重要。本集会を契機として、より一層の安全・安定した交通・運輸部門の政策立案の取り組みを強化しよう」と呼びかけた。最後に、渡辺幸一議長による団結ガンバロウを行い解散した。

## 〈会場内で東日本被災支援カンパを実施〉

**148,202円集まる！**

**「中華全国総工会」から246,000円の義捐金！**

事務局から呼びかけた集会会場で取り組んだ被災地支援カンパは148,202円が集まった。加えて、中華全国総工会より寄せられた義捐金246,000円とともに計394,202円を渡辺幸一議長から氏家善範東北交運労協議長に対して手渡された。

※紙面の都合、内容は簡素化しています。ご理解下さい。

以 上